

## 2 原油価格・物価高騰対策の拡充

### (1) 物価高騰による影響緩和及び将来を見据えた取組への支援

#### 国への提案事項

本県では、「原油価格・物価高騰対策」の実効性を高めるため、①直面する課題への対応として、「物価高騰による影響の緩和」、②将来にわたって対策効果を持続させるための方策として、エネルギーコストの節減に向けた「ネットゼロカーボンの取組の後押し」という観点により、生活者支援の面から原油価格高騰に伴う価格転嫁を抑制すべき業種、著しく原油価格・物価高騰の影響を受けている業種を対象に支援を実施してきた。

#### 原油価格・物価高騰対策の拡充

- 原油価格・物価高騰対策の拡充については、早急に対応すべき喫緊の課題であることから、現在講じられている物価高騰対策の対象の拡大や制度の創設も含めて、時機を逸することなく、国において一律かつ十分な支援策を講じていくこと。
- 今後も原油価格・物価高騰の長期化が見込まれることから、住民生活・地域経済活動の更なる支援に向けて、地域の実情に合った効果的できめ細かな支援策を講じていくこと。

【提案先省庁：内閣府，厚生労働省，農林水産省，経済産業省】

## 2 原油価格・物価高騰対策の拡充

(1) 物価高騰による影響緩和及び将来を見据えた取組への支援

### 国への提案事項

#### 1 県民・企業等に対する支援

- ロシアによるウクライナ侵攻などにより、エネルギーの調達リスクが高まっており、県民生活や企業の事業活動への影響が大きいことから、確実かつ安定的な供給を確保すること。
- とりわけ、「サハリン2」からの液化天然ガス(LNG)については、国際情勢の影響により不安定な状況になることが懸念されることから、「サハリン2」に大きく依存する地域における確実かつ安定的な供給を確保すること。
- ガソリンを始めとするエネルギー価格の高騰については、県民生活や企業の事業活動に大きな影響が生じていることから、引き続き、国において責任を持って、これらの負担軽減となる対策を実施すること。

#### 2 社会福祉施設・医療機関への支援

- 光熱水費や食事提供に必要な食材費の高騰により、国が定める公的価格により経営を行う社会福祉施設や医療機関等に影響が生じていることから、患者・利用者等に安心・安全で質の高いサービスや医療の提供、公衆衛生の維持ができるよう臨時的な公的価格の改定等の対策を早急に講じ、全事業者に対して公平に財源を措置すること。

## 2 原油価格・物価高騰対策の拡充

(1) 物価高騰による影響緩和及び将来を見据えた取組への支援

### 国への提案事項

## 3 農畜水産事業者に対する支援

### (1) 飼料・肥料等価格高騰対策

- 配合飼料については、現行の支援制度では価格高騰をカバーしきれていないため、全国一律かつ十分な対策を講じるとともに、輸入粗飼料についても、自給飼料の生産が図られるまでは、購入支援を講じること。
- 輸入に頼らざるを得ない化学肥料については、安定した価格で農業者に供給される仕組みを構築すること。
- 輸入飼料への依存体質の見直しに向け、耕畜連携による資源循環の仕組みを進め、自給飼料の生産拡大に係る支援策の充実を図ること。また、肥料コストの低減に向け、堆肥の活用を進めることが有効であることから、耕畜連携の推進に対する支援を充実すること。
- 鳥獣被害防止総合対策交付金事業における、侵入防止柵の補助上限単価の見直し等、整備に必要な予算を十分確保すること。

### (2) 燃油価格高騰に関する支援

- 施設園芸の加温に用いられるLPガス等の価格も高騰し、施設園芸に取り組む農業者の経営を圧迫しているため、施設園芸等燃油価格高騰対策の補填対象油種にLPガスを加えること。
- また、施設園芸セーフティネットでは、燃油価格の高騰率に応じて、農業者の負担が大きくなるため、国の補てん割合を高める等、加入者の負担を軽減すること。
- 現在の漁業経営セーフティネット構築事業では、補填の限度額が低く、燃油価格の高騰に対し十分な補填がされていないため、補填限度額を高めるなど漁業者負担が軽減される制度に改善すること。

### (3) 省エネ機器の導入に関する支援

- 産地生産基盤パワーアップ事業については、低コスト耐候性ハウス等へのヒートポンプ導入についての要件緩和を行うなど、制度の見直しを図ること。

【提案先省庁：内閣府，厚生労働省，農林水産省，経済産業省】

## 1 県民・企業等に対する支援

### 現 状

- ロシアによるウクライナ侵攻等により、エネルギー調達に対する不確実性が世界的に拡大。  
「サハリン2」では、ロシアが運営会社を新会社に移管し、今後の安定供給に不安が生じたが、日本企業と調達継続の再契約を締結。
- 国においては、LNGの調達リスクを踏まえ、都市ガスの「節ガス」の取組や大企業を対象とした使用制限令の検討に着手しており、今後、需給ひっ迫のおそれ。
- ウクライナ情勢やコロナ禍からの経済活動の再開により、ガソリンや電力・ガスなどのエネルギー価格が高騰する中、国においては、燃料油価格の激変緩和措置などの取組を実施。

## 2 原油価格・物価高騰対策の拡充

### (1) 物価高騰による影響緩和及び将来を見据えた取組への支援

### 課 題

- ウクライナ情勢の収束の見通しが立たない中、欧州ではロシア以外からLNG、石油、石炭を確保するなど、世界レベルでエネルギーの調達競争が激化。
- 「サハリン2」からのLNGの調達は、ウクライナ情勢も踏まえると予断を許さない状況。
- エネルギーの価格高騰は県民生活や企業の事業活動に大きな負担となっており、引き続き、負担軽減策が必要。
- 燃料価格の激変緩和措置は、エネルギー価格の高騰が収束するまで、継続した取組が必要。

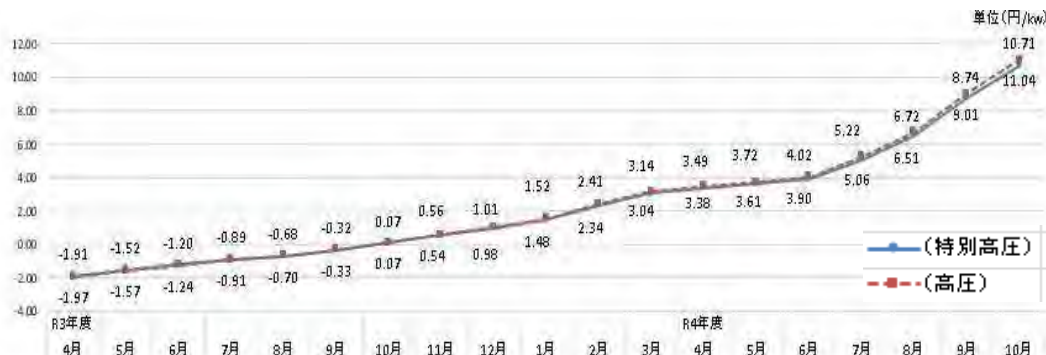
## 2 社会福祉施設・医療機関への支援

## 2 原油価格・物価高騰対策の拡充 (1) 物価高騰による影響緩和及び将来を見据えた取組への支援

### 現状

#### 【原油価格高騰による電気料金の高騰】

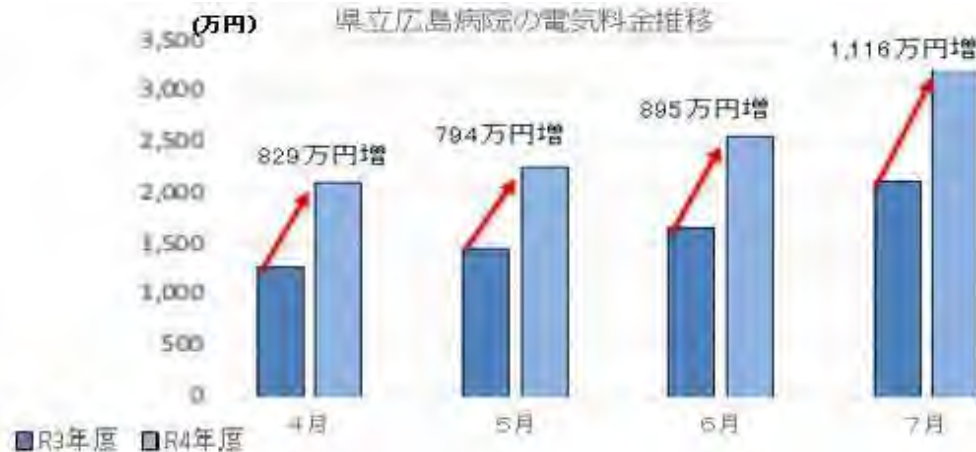
- 燃料費調整単価(中国電力)は、2021年4月の特別高圧契約1kwhの単価が-1.91から、2022年10月分では11.04と高騰。高圧契約も同様である。



※燃料費調整単価制度：燃料価格の変動を、あらかじめ定めたルールにより、電気料金に反映させる制度。

#### 【県立広島病院の電気料金の推移】

- 前年度比 月約800万円から1,200万円増加しており、今後も増加する見込み。



### 取組

- 物価高騰は長期化が見込まれており、全国的な課題であることから、利用者・患者等に安心・安全で質の高いサービスを提供できるよう、国に対し、臨時的な公的価格の改定等の対策を早急に講じるとともに、全国一律の助成を行うなど、地方創生臨時交付金以外の制度の創設を含め、支援の一層の拡充を図るよう全国知事会を通じて国に要望している。

### 課題

- 物価高騰は全国的な課題であり、長期化が見込まれていることから、国が一元的に全国一律の対応を行う必要がある。
- 国の対応後、カバーしきれない部分を地方自治体が臨時交付金を活用して支援するべきだが、現状、国は臨時交付金を措置して地方自治体の判断で対応することとしており、地域によって支援状況に差が生じている。

### 3 農畜水産事業者に対する支援

#### 現状/広島県の取組

##### 【飼料価格】

- 配合飼料の価格高騰に対し、配合飼料価格安定制度に加え、県が上乗せを行い生産者に補填金を交付。
- 輸入粗飼料の価格も高騰しており、酪農を中心に経営を圧迫している。
- こうした状況から、米農家の飼料用米やWCSの生産と堆肥利用、畜産農家の堆肥供給や飼料用米等の利用による耕畜連携の機運が高まっている。

##### 【肥料価格】

- 肥料コスト低減に向けて、国の事業の活用を働きかけながら、土壌診断に基づく施肥設計や局所施肥技術等の導入を支援している。

##### 【鳥獣被害防止】

- 近年、鳥獣による農作物被害額は下げ止まり、増加傾向に転じている。県では、被害額低減を図るため、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した侵入防止柵の設置を推進している。

## 2 原油価格・物価高騰対策の拡充

### (1) 物価高騰による影響緩和及び将来を見据えた取組への支援

#### 課題

##### 【飼料価格】

- 現行の制度では、配合飼料価格が急激に上昇し、価格高騰が継続した場合には支援が十分でなくなることから、緊急的に畜産経営体の実質負担額を軽減する必要がある。
- 輸入粗飼料については、自給飼料の生産拡大を進めていくが、それまでの間は、配合飼料と同様に価格高騰に対する制度が必要である。
- 自給飼料の生産拡大に向け、飼料用米などを適正価格で畜産農家に周年安定供給するためには、流通・保管体制の整備やそのコスト低減に向けた支援の充実を図る必要がある。

##### 【肥料価格】

- 堆肥の活用を進めるため、畜産農家等が鶏糞堆肥等のペレット化のための機械整備に必要な予算の確保を図るとともに、堆肥散布の請負組織の育成など供給体制の構築に向けた支援の充実が必要である。
- 輸入される化学肥料についても、肥料メーカー等への支援を充実するなど、安定した価格で供給される仕組みが必要である。

##### 【鳥獣被害防止】

- 鳥獣被害防止対策の一つとして侵入防止柵を設置しているが、急激な資材価格の高騰により、整備に係る経費が鳥獣被害防止総合対策交付金事業に規定された上限単価を大きく上回り、追加の地元負担が不可欠な状況となっている。

### 3 農畜水産事業者に対する支援

#### 現状/広島県の取組

##### 【 燃油価格】

- 国の燃油価格高騰対策の活用により、価格高騰への補填や省エネルギー計画の実践を促してきた。  
また、今般の燃油価格急騰を受けて、更なるセーフティネット制度加入促進に取り組んでいる。
- 漁業経営の中で、燃油費の占める割合は高いものの、直近の原油価格は、過去最高に高騰し、上昇幅も急激で、今後の状況が見通せず、漁業経営に及ぼす影響が大きくなっている。

##### 【 省エネ機器】

- 省エネ機器等の導入促進を加速するため、国庫事業に対して、県独自の上乘せ支援を行っている。  
また、国庫事業の要件を満たさない農業者に対し、県独自の支援を行っている。

## 2 原油価格・物価高騰対策の拡充

### (1) 物価高騰による影響緩和及び将来を見据えた取組への支援

#### 課題

##### 【 燃油価格】

- A重油及び灯油のみが施設園芸等燃油価格高騰対策の補填対象とされており、LPガス等は支援の対象外となっている。
- 価格高騰幅が大きくなり、それに対応して積立金も増加するため、国と農業者が1対1の割合では農業者の負担が大きくなっている。
- 現行の漁業経営セーフティネット構築事業制度では、補填の限度額が低く、原油価格の高騰を賄えないため、漁業者負担となっており、漁業経営に与える影響が大きい。

##### 【 省エネ機器】

- 低コスト耐候性ハウス等への省エネ機器導入については、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策により新たに制度化された事業では支援対象外となっている一方、既存事業における目標設定は「販売額の10%以上の増加」等となっており、目標の達成が困難なことから、当該施設を所有する農業者が導入を断念する事態が生じている。